

# キャッシュ・フロー会計における 営業概念について

溝 上 達 也

## 1. 問題の所在

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、1987年に世界に先駆けてキャッシュ・フロー計算書を主要な財務表の一つとして制度化した (FASB [1987])。これを受けて、各国で相次いでキャッシュ・フロー計算書を規定する基準が公表された。わが国をはじめとする多くの国が米国基準を模倣したとも言えるキャッシュ・フロー計算書を制定する中、英国はとりわけその営業概念に関して独自の方向性を示した (ASB [1996])。本稿では、英国のキャッシュ・フロー計算書の特徴を明らかにするとともに、これとの比較においてわが国のキャッシュ・フロー計算書を位置づけることを目的とする。

ところで、英国キャッシュ・フロー計算書制度の独自性には、理論的な背景があると考えられる。英国におけるキャッシュ・フロー会計論は、1970年代に起こった急激なインフレーションという特異な環境のもとで、とりわけ時価会計との統合が意識された中で展開された。そこで本稿では、以下のように論を進める。まず、インフレーションを受けて発展した英国キャッシュ・フロー会計の理論を考察する。次に、英国キャッシュ・フロー会計の理論が、会計基準にどのように反映されているかを明らかにする。最後に、英国キャッシュ・フロー会計論の立場からわが国制度によるキャッシュ・フロー計算書の特徴を明らかにする。

英国では、インフレーションに対応する会計として、一方では時価会計が検

討され、他方ではキャッシュ・フロー会計の導入の必要性が指摘された。1980年代に入り、この両者を統合する会計構造が検討された。その代表的なものがリーによる学説である。彼の学説はわが国においても高く評価されており<sup>1)</sup>、英国のキャッシュ・フロー会計を代表する理論であると言ってよい。そこで次節以降、彼の学説を通じて英国キャッシュ・フロー会計論の特徴を明らかにする。

## 2. リーの提案する会計システム

リーは、キャッシュ・フロー会計と売却時価会計<sup>2)</sup>とを統合する独自の会計システムを提案している。その会計システムは、実現キャッシュ・フロー計算書(Statement of realized cash flow)、実現可能利益計算書(Statement of realizable earnings)、財政状態表(Statement of financial position)、財政状態変動表(Statement of changes in financial position)の四つの計算書によって構成される<sup>3)</sup>。一般的なキャッシュ・フロー計算書は実現キャッシュ・フロー計算書(上点一筆者)となっており、損益計算書にあたる計算書は実現可能利益計算書(上点一筆者)と称されている。リーの会計システムを支える概念として、独特の実現概念がある。まずこれについて説明しておかなければならない。

およそ企業会計において、企業の継続、いわゆる継続企業の公準はその前提となるものである<sup>4)</sup>。売却時価会計は、一見すると継続企業の公準と矛盾するようにも感じられるが、彼はこの点を以下のように説明している。「売却時価(sale prices)を用いるからといって、CFR(リーによる会計システム一筆者)はこの慣習(企業会計において継続企業を前提とすること一筆者)に反するわけではない。すなわち売却時価を用いることは、資産を換金処分したり、企業を清算したりすることを意味するわけではない。そうではなくて、売却時価を用いれば、必要に応じてまた必要とする時に、売却とその後の取得によって資産の形態が変わりうる可能性があるというメッセージを伝えることができる。変化に徐々に適応していく環境においても、企業の永続性に変わりはない(上

点一筆者)」(Lee [1984] p. 92)。上記の記述から、売却時価を用いるからといって、企業の清算を前提としているわけではないということがわかる。企業は環境に適応することによって、継続するものであり、これを企業の継続と捉えている<sup>5)</sup>。企業が環境の変化に適応するためには、資産形態を変えることが必要となる。そして、資産形態の変更には売却して一旦キャッシュに換え、さらに企業の継続のため他の資産に投資することを要する。すなわち、企業活動は、キャッシュを一時的に別の資産に投下し、目的を達成したものを再びキャッシュとして回収することと捉えられている (溝上 [1999] pp. 124-125)。

この企業観より実現概念が導かれる。いったん別の資産に投下されたもの

(図表1) リーによる実現キャッシュ・フロー計算書

実現キャッシュ・フロー計算書

1月1日から12月31日まで

	千ポンド
キャッシュ・インフロー	
営業活動からのキャッシュ・フロー	61
長期借入金収入	8
	<u>69</u>
キャッシュ・アウトフロー	
土地建物購入	7
税金支払	13
配当金支払	10
キャッシュの増加	39
	<u>69</u>
得意先から得たキャッシュ	187
仕入先等への支払	124
	63
利息支払	2
	<u>61</u>
期首キャッシュ残高	5
期末キャッシュ残高	44
キャッシュの増加	<u>39</u>

出所：Lee [1984] p.60

が、キャッシュとして回収されること、すなわちキャッシュ・フローがもたらされることがリーによる実現概念とされる。このように企業活動を捉えた場合、企業活動はキャッシュに始まりキャッシュに終わるので、キャッシュは唯一の実現済みの資産として特別な意味を持つ。

次に、個々の計算書を見ていくことにする。(図表1)の実現キャッシュ・フロー計算書は、一般的なキャッシュ・フロー計算書にあたる計算書である。計算書は、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローとに分かれている。冒頭に「営業活動からのキャッシュ・フロー」(Operating cash flow)が

(図表2) リーによる実現可能利益計算書

実現可能利益計算書			
1月1日から12月31日まで			
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
実現利益			
営業活動からのキャッシュ・フロー			61
未実現利益			
実現可能性の高い純資産：			
売掛金		7	
製品		8	
買掛金		(9)	
		6	
車両運搬具		(6)	
土地建物		1	
		1	
実現可能性の低い純資産：			
仕掛品	15		
工場機械	(3)		
		12	13
			74
差引：税金充当額			20
			54
差引：配当充当額			12
			42
加算：期首留保利益			14
次期繰越留保利益			56

出所：Lee [1984] p.62

示されるが、これは売上による収入から仕入による支出を差し引き、さらに利息の支払額を差し引くことによって計算される。これをキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローとに分けずに純額で示している点に計算書の特徴を見出すことができる。

(図表2)の実現可能利益計算書は、一般的な損益計算書にあたる計算書である<sup>6)</sup>。利益は実現可能性という概念によって分類される。先述のように、リーによる実現概念は、キャッシュ・フローがもたらされることである。売却時価による利益を、キャッシュ・フローがもたらされる可能性に従って分類し表示する点に、この計算書の特徴を見出すことができる (Lee [1984] p. 64)。

計算書は、大きく実現利益と未実現利益とに分けられる。実現利益は、当期の利益のうち実現したもの、すなわちキャッシュ・フローを伴ったものである。キャッシュ・フローを伴った利益のうち営業活動によるものが「営業活動からのキャッシュ・フロー」として計算書の冒頭に示される。キャッシュ・フローを伴わない未実現利益は、実現可能性の高い純資産と実現可能性の低い純資産とに分けられる。実現可能性の高い純資産に表示されている各資産・負債の増減額は近いうちにキャッシュ・インフローあるいはキャッシュ・アウトフローをもたらすものである。一方で、実現可能性が低い純資産に含まれる項目は、近いうちにキャッシュ・フローをもたらさないものである。

(図表3)の財政状態表は、一般的な貸借対照表にあたる計算書である。資産は売却時価によって評価される。リーは、売却時価の意味を以下のように説明する。「財務諸表において売却時価を用いることは、企業の資産が現在どれだけあるかを示すことであり、資産が売却されるべきであるということを暗示した表示 (これは結局は、正常な経営過程において生じるが) として受け取られてはならない。売却時価は、潜在的なキャッシュ・インフローを反映するのであって、期待されるキャッシュ・インフローではない」 (Lee [1984] p. 51)。売却時価会計が企業の清算を前提としているのではないということはずでに指摘した。売却時価は通常の企業活動において資産を売却した場合のキャッ

シュ・インフローを意味する<sup>7)</sup>

リーの体系においてキャッシュは実現済みの資産として特別な意味を持つ。キャッシュは、他の資産と区別して、計算書の冒頭にその金額が示される。

(図表 3) リーによる財政状態表

財政状態表  
12月31日現在

	1月1日 千ポンド	12月31日 千ポンド
キャッシュ		
現金預金	5	44
実現可能性の高い資産		
売掛金	11	18
製品	10	18
車両運搬具	10	4
土地建物	12	20
	43	60
差引：短期負債		
買掛金	9	18
未払税金	13	20
未払配当金	10	12
	32	50
	11	10
実現可能性の低い資産		
仕掛品	9	24
工場機械	9	6
	18	30
純資産	34	84
差引：長期負債		
長期借入金	10	18
	24	66
資本		
資本金	10	10
留保利益	14	56
	24	66

出所：Lee [1984] p.63

キャッシュ以外の項目は、実現可能利益計算書と同様に、キャッシュ・フローをもたらす可能性にしたがって分類がなされる。近いうちにキャッシュ・フローをもたらす可能性の高い資産がキャッシュの次に示される。売掛金、製品のほかに車両運搬具と土地建物も実現可能性の高い資産に含まれている。通常の流動性分類において固定資産になるものも、市場性がある近いうちに売却可能ならば、実現可能性の高い資産となる (Lee [1984] pp. 51-52)。

次に、短期負債が示される。続いて実現可能性の高い資産から短期負債を差し引いた金額 (期首 11, 期末 10) が計算されていることにより、負債は資産のマイナスの要素となっていることがわかる。

計算書は、さらに実現可能性の低い資産を加算し、長期負債を差し引いたところで合計 (期首 24, 期末 66) を計算し、これと資本との金額を対応させる形式となっている。貸借対照表等式ではなく資本等式が採られているのは、資産はキャッシュ・インフローを、負債はキャッシュ・アウトフローをもたらすものとして捉えられていることによる。

(図表4)の財政状態変動表は比較貸借対照表にあたる計算書である。計算書は大きく、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローとに区分される。キャッシュ・インフローは実現キャッシュ・インフローと未実現キャッシュ・インフローとに分類され、財政状態表の上から実現可能性の低い資産までの各項目の期中の変動額が示される。キャッシュ・アウトフローは「将来の長期キャッシュ・アウトフロー」と「将来の無期限のキャッシュ・アウトフロー」とに分けられ、前者において長期借入金の変動額が、後者において資本の変動額が表示される。

ここで注目すべきことは、長期借入金の変動額がキャッシュ・アウトフローに含まれていることである。財政状態表において、キャッシュに実現可能性の高い資産を加算し、短期負債を控除し、実現可能性の低い資産を加えたところで、小計が計算されており、これが「純資産」(net assets)と名付けられている。財政状態変動表で対応させている50という金額は「純資産」の期首と期

末の差額であり、財政状態変動表はこの「純資産」の変動を示すことが意図されている。一般的に「純資産」というと、資産から負債を控除した金額をいうが、ここでは長期負債が控除の対象となっていない。資産マイナス短期負債として定義される「純資産」はどのような意味を持つのか。これはリーの想定している企業観と関わりを持つ。企業は環境の変化に適応するために事業形態を変えながら存続していくという前提に立っている。企業が継続している以上、長期の負債は当面返済する必要がないものである。長期の負債を控除しない「純

(図表4) リーによる財政状態変動表

財政状態変動表			
1月1日から12月31日まで			
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
実現キャッシュ・インフロー			
現金預金残高の増加			
未実現キャッシュ・インフロー			
実現可能性の高い純資産：			
売掛金		7	
製品		8	
買掛金		(9)	
未払税金		(7)	
未払配当金		(2)	
		(3)	
車両運搬具		(6)	
土地建物		8	
		(1)	
実現可能性の低い資産：			
仕掛品	15		
工場機械	(3)		
		12	11
			50
将来の長期キャッシュ・アウトフロー			
新規借入			8
将来の無期限のキャッシュ・アウトフロー			
当期留保利益増加額			42
			50

出所：Lee [1984] pp.64-65



資産」は、企業の経営者が事業活動を変えるために利用可能な資金という意味を持つ。財政状態変動表は、企業の経営者によって管理可能な資金の変動を表す計算書であるということが出来る（溝上 [1999] p.126）。

### 3. 英国キャッシュ・フロー会計論の特徴ーリー学説のまとめー

前節では、リーによる計算書の体系を概観した。この中でわれわれが注目するのが、実現キャッシュ・フロー計算書と実現可能利益計算書の二カ所で示されている「営業活動からのキャッシュ・フロー」である。本節では、リー学説において会計システムの中心となっているともいえる「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について吟味することにより、英国キャッシュ・フロー会計論の特徴を明らかにする。

まず実現キャッシュ・フロー計算書における「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について考察する。実現キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動からのキャッシュ・フロー」は売上による収入から仕入れによる支出および利息の支払額を差し引いた純額で示されている。仕入れによる支出と利息の支払いは実際に起こっている現象としては現金の出、すなわちキャッシュ・アウトフローが生じている。もし、実現キャッシュ・フロー計算書が、財政状態表におけるキャッシュの明細を示すための計算書であるならば、これらはキャッシュ・アウトフローとして独立に示されるべきである。これが純額で示されているのは、営業活動が他の活動に干渉されることなく独立に存在すると考えられていることによる。したがって、実現キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ勘定の単なる明細ではない。実現資産であるキャッシュの増減のうち、どれだけが営業活動による資金循環によって得られたものであるかを示すことに、計算書の意義があるものと考えられる（溝上 [2001] p.97）。

次に、実現可能利益計算書における「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について考える。実現可能利益計算書は、企業の利益を示す計算書である。売却時価が採用されているので、利益として表示されている金額には近い

うちにキャッシュ・フローをもたらすものとそうでないものが含まれる。そこで、計算書を実現可能性によって分類し、計算される利益がキャッシュに変わる可能性を表示している。「営業活動からのキャッシュ・フロー」はその中で、実現利益の一項目として表示される。実現可能利益計算書では、企業が営業活動から得た利益のうち、キャッシュと結びついた確実な金額を示すことが意図されている（溝上 [2001] pp. 97-98）。

「営業活動からのキャッシュ・フロー」が中心となっているリーの体系では、キャッシュ・フローをもたらすという実現概念とともに営業概念も重要な意味を有している。実現可能利益計算書における未実現利益の区分において、売掛金・製品・買掛金を加減算したところで、いったん6の小計が計算されている。これは、営業活動に関わる運転資本の増減を示すものである。全体を実現概念で分類する計算書において敢えて異なる概念による小計を示す理由は、営業概念も重視していることに他ならない。

ところで、一般にキャッシュ・フロー計算書は損益計算書とともに、財務諸表の中でフローの計算書として位置づけられる。リーの会計システムでは、「営業活動からのキャッシュ・フロー」を中心に据えることによって、二つのフローの計算書、すなわち実現キャッシュ・フロー計算書と実現可能利益計算書が結び付けられている。ここに、彼の学説の本質があると考ええる。

冒頭で述べたとおり、英国のキャッシュ・フロー会計の理論は、インフレーションを契機として展開されてきた。具体的には、インフレーションによって発生主義による利益の信頼性が失われたことを受けて、これに代わるものあるいはこれを補うものとして議論が盛んとなった。この影響が、リー学説から導かれた以下の二点に集約されている。一点目は、キャッシュ・フロー計算書では営業概念が重視されるべきであるということである。ここに、企業の主たる営業の成果をキャッシュ・フロー計算書で示そうという意図があらわれている。二点目は、フローの計算書としての損益計算書とキャッシュ・フロー計算書との関係に目を向ける必要があるということである<sup>8)</sup>。損益計算書上の利益は

何らかの仮定に基づいたものである。キャッシュ・フロー計算書では、利益と確実なキャッシュ・フローとの関係を示すことにより発生主義による利益の欠点を補うべきであるという思考がみられる。この二つが、インフレーションという特異な環境から導かれた英国キャッシュ・フロー会計の理論的特徴であるといえることができる。

#### 4. 英国制度によるキャッシュ・フロー計算書の検討 —米国制度との比較を通じて—

本節では、キャッシュ・フロー会計の理論的考察から得た知見をもとに、英国制度によるキャッシュ・フロー計算書を検討する。その際の視点は、前節で指摘した二点である。一つは、営業概念の位置づけであり、もう一つはフローの計算書としての損益計算書との関係である<sup>9)</sup>。英国制度の特徴を明らかにするには、キャッシュ・フロー計算書の世界標準とも言える米国制度との比較が分かりやすい。以下、米国制度との比較を通じて検討を行う<sup>10)</sup>。

米国基準では、キャッシュ・フロー計算書は投資・財務・営業の三つの活動に分類される。投資活動には、貸付け及び貸付金の回収、長期資産の取得及び処分などが含まれる (FASB [1987] para. 15)。財務活動には、株主からの資金の調達、株主に対する利益の還元及び投資の返還、借入れ及び借入金の返済などが含まれる (FASB [1987] para. 18)。営業活動は、「投資活動または財務活動として定義されないすべての取引及び事象が含まれる」 (FASB [1987] para. 21) と定義され、具体的には、財貨の生産及び出荷、並びに用役の提供が含まれるとされている。まず、投資・財務活動を定義し、営業活動を投資活動及び財務活動以外の活動として消極的に定義することにより、企業活動全体を網羅している。企業の主たる活動である営業概念を消極的に定義するということは、計算書の個々の区分には重要な意味を見出していないと考えられる。活動区分の意味は、企業全体のキャッシュ・フローを分類して表示することにあると思われる。あくまでキャッシュ・フロー計算書の主眼は企業全体の資金

の計算にあり、計算書の活動区分は表示上の問題として捉えられる（溝上 [2002] p. 274）。

では、キャッシュ・フロー計算書は企業全体のいかなる資金の計算を意図しているのでしょうか。これは、資金概念より読みとることができる。資金概念は「現金および現金同等物 (Cash and cash equivalent)」と定義される。そして、現金同等物の定義として「a. 容易に現金への転換が可能であり、b. 満期までの期間が短く、金利変動による価値変動のリスクが僅少な短期投資で、一般的には3ヶ月以内に満期が到来する投資のみが含まれる」(FASB [1987] para. 8) としている。現金への転換が可能であるということは、将来に支払手段として利用可能であることを意味している。したがって、米国制度のキャッシュ・フロー計算書では、支払手段として利用可能な資金の計算が意図されているといえることができる。

一方、英国制度は営業活動 (operating activity)、投資報酬及び資金調達費用 (returns on investment and servicing of finance)、税金 (taxation)、資本的支出及び財務的投資 (capital expenditure and financial investment)、取得及び処分 (acquisitions and disposals)、株式配当金支出 (equity dividends paid)、流動資源の管理 (management of liquid resources)、財務 (financing) の八区分による表示を規定している<sup>11)</sup> (ASB [1996] paras. 11-32)。このうち営業活動は「損益計算書上営業利益を計算する際に示される営業、販売活動に関係する取引及び取引以外の事象」(ASB [1996] para. 11) と定義される。営業活動の定義を損益計算書に委ねている点に特徴が見出される。ここでの営業概念は、損益計算書において営業損益を計算する取引と同じ範囲になっている（溝上 [2002] p. 275）。

次の課題は、もう一つのフローの計算書としての損益計算書との関係である。一般に、キャッシュ・フロー計算書と損益計算書との関係は、利益とキャッシュ・フローとの関係の表示、いわゆる間接法による情報に見出される<sup>12)</sup>

米国制度では、直接法と間接法の両者の方法が持つ長所及び実務上の実施可

能性が検討されている。直接法の長所としては、営業活動からのキャッシュ・フローが具体的にいかなる源泉から受領され、またいかなる目的で過去に支出されたかが明らかになるので、営業活動に関連する将来のキャッシュ・フローの見積もりに有用であるという点を指摘している（FASB [1987] para. 107）。間接法の長所としては、それが損益計算書上に示される純利益と営業活動からのキャッシュ・フローとの差額に焦点を当てているので、利益に基づいて将来のキャッシュ・フローを予測する場合に有用であり、また利益に影響を及ぼす非資金取引に関する企業間の差異を識別できるという点を指摘している（FASB [1987] para. 108）。これらの長所及び短所を指摘した上で、「営業活動からのキャッシュ・フローの報告で、企業は主要な取引ごとの現金収入と支出総額それぞれと営業活動からのキャッシュ・フローを報告することが推奨される」（FASB [1987] para. 27）としている。このように、直接法を推奨する立場を取っているが、一方では間接法の採用も認めている（FASB [1987] para. 28）。

（図表5）は、米国制度の間接法によるキャッシュ・フロー計算書の例示（一部）である。当期純利益を始点として営業活動からのキャッシュ・フローが計算されている。米国の営業概念は、投資・財務以外の活動と定義されるので、営業損益計算の範囲よりも広がっている。したがって、営業活動からのキャッシュ・フローの計算を、すべての損益を含む当期純利益から始めなければならない構造的な必然性がある。

英国制度では、直接法による場合にも利益とキャッシュ・フロー計算書との関係の表示が要求される（ASB [1996] para. 58）。したがって、キャッシュ・フロー計算書において、利益とキャッシュ・フローとの関係についての情報、すなわち間接法による情報の開示は強制され、総額による情報、すなわち直接法による情報の開示は任意となっている。

（図表6）は、英国制度において例示されているキャッシュ・フロー計算書（一部）である。この計算書では、営業利益から種々の項目を調整することによって「営業活動からのキャッシュ・フロー」（Net cash inflow from operating

## (図表5) SFAS95号において例示されている間接法によるキャッシュ・フロー計算書(一部)

連結キャッシュ・フロー計算書  
19×1年12月31日に終了する年度

営業活動からのキャッシュ・フロー		760
当期純利益		
当期純利益を営業活動からのキャッシュ・フローへ調整するための修正		
減価償却費	445	
貸倒引当金繰入額	200	
有形固定資産売却益	-80	
関連会社の未処分利益	-25	
商品売買による割賦受取手形に対する受取額	100	
S社買収による影響額控除後の資産・負債変動額		
受取債券増加額	-215	
棚卸資産減少額	205	
前払費用増加額	-25	
支払債務及び未払費用減少額	-250	
未払利息及び未払法人税増加額	50	
繰延税金増加額	150	
その他の負債増加額	50	
修正合計		605
営業活動からのキャッシュ・フロー		1,365

⋮

出所：SFAS [1987] Appendix C

activities) が計算されている。キャッシュ・フロー計算書の営業概念が損益計算書の営業概念と一致していることはすでに指摘した。英国の財務諸表体系においては、独立した営業活動においてどれだけ利益が産み出されたかが損益計算書において計算され、キャッシュ・フロー計算書ではそのうちどれだけがキャッシュと結びついたかを示すことが意図されている。

最後に、英国のキャッシュ・フロー会計の理論が制度に及ぼしている影響について考察する。先述のとおり、キャッシュ・フロー会計の理論の特徴として、企業の主たる営業の成果をキャッシュ・フロー計算書で示すべく営業概念の純化が図られていることがあげられた。制度においても、営業活動を他の活動から独立した活動であると捉えていることが、その定義より読みとられる。

(図表 6) 改訂 FRS1 号において例示されているキャッシュ・フロー計算書 (一部)

XYZ 社	
キャッシュ・フロー計算書	
1996 年 12 月 31 日に終わる年度	
営業利益と営業活動からのキャッシュ・フローとの調整	
	千ポンド
営業利益	6,022
減価償却費	893
有形固定資産売却損失	6
棚卸資産の増加	-194
売掛金の増加	-72
買掛金の増加	234
営業活動からのキャッシュ・フロー	6,889
⋮	

出所：ASB [1996] Appendix I

理論のもう一つの特徴として、損益計算書上の利益は何らかの仮定に基づいたものであるため、これと確実なキャッシュ・フローとの関係を示すことに重点が置かれることがあげられた。制度においても、企業の主たる活動である営業活動からの利益とキャッシュ・フローとの関係、すなわち間接法による情報に重点が置かれている。英国のキャッシュ・フロー計算書制度が、国際的な動向に従わず、敢えて独自の方向性を示していることには、インフレーションを契機に発展した独自のキャッシュ・フロー会計の理論が背景にあるといえることができる。

## 5. 結語—わが国におけるキャッシュ・フロー計算書の位置づけ—

これまでの検討を通じて、英国キャッシュ・フロー会計の理論と、それが制度に与えている影響について明らかとなった。本稿を締めくくるにあたって、英国キャッシュ・フロー会計論の立場から、わが国制度のキャッシュ・フロー計算書を位置づけたい。考察の視点は、営業概念の重要性と損益計算書との関

係の二点である。

企業会計審議会 [1998b] によると、営業活動には、「営業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引が含まれる」（企業会計審議会 [1998b] 二-二-1 ①）とされている。「営業損益計算の対象となった取引のほか」としている部分から、純化された営業概念を意識しているとも読みとることができるが、結果的には米国と同じ投資・財務活動以外という定義となっている。

次の課題は、二つのフローの計算書の関係、すなわち利益とキャッシュ・フローとの関係である。『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』は、営業活動によるキャッシュ・フローの表示に関して、直接法と間接法との選択適用を認めている（企業会計審議会 [1998b] 三-一）。積極的に直接法を支持してはいないものの、結果的に選択適用となっている点で、米国制度と同じである。なお、わが国制度では、直接法を用いた場合に利益とキャッシュ・フローとの関係を示すことは要求されていない。（図表7）は、わが国の間接法によるキャッシュ・フロー計算書の例示（一部）である。米国制度と同様に、営業概念が投資・財務以外の活動と定義されるため、当期純利益を始点として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が計算される。

以上より、本稿で問題とした二点に関して、わが国制度のキャッシュ・フロー計算書は米国と同じ規定となっていることが明らかとなった。これが、わが国制度が国際標準としての米国制度を模倣したと言われるゆえんであろう。しかし、われわれは敢えて米国制度と異なる点を強調したい。それは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を計算する過程で示される「小計」である。

（図表7）の様式では、「小計」の下で計算される項目として、利息および配当金に関するキャッシュ・フローと損害賠償金の支払額、法人税の支払額が示されている。利息および配当に関しては、解釈が分かれており、ここに示した例のように受取利息・配当金および支払利息を営業活動に、支払配当金を財務活動に含める方法の他に、受取利息・配当金を投資活動に、支払利息・配当金



を財務活動に含める方法が認められている（企業会計審議会 [1998b] 二-二-3）。損害賠償金の支払は、投資および財務活動ではないという理由で、営業活動に含めていると考えられる。法人税に関しては、本来なら支払った法人税を按分して三つの活動に負担させるべきであるが、それが不可能なので営業活動に含めている（企業会計審議会 [1998a] 三-三-5）。したがって、「小計」よりも下では、わが国が営業概念の純化を行わなかったことにより生じた項目について加減算しているということが出来る。言い方を換えると、「小計」では純化された営業活動によるキャッシュ・フローの計算が行われているということになり、このことは営業概念の重要性が意識されている表れと見ることが出来る。

キャッシュ・フロー計算書の全体的な構造は米国に従っている一方で「小計」において純化された営業活動によるキャッシュ・フローを示すわが国の制度は、米国と英国の折衷的な方法であるといえる。ただし、わが国の制度が英国の制度を意識して設定されたものではないことに留意しなければならない。なぜなら、わが国が基準を制定する段階で、多くの国の制度および国際会計基準が米国型のキャッシュ・フロー計算書を支持しており、会計基準の国際標準化という題目において英国の制度を意識する必要性は皆無であったからである。それでも、敢えて米国と異なる計算書を示したのは、本稿においてわれわれがリー学説から導いた思考、すなわちキャッシュ・フロー計算書では、営業概念を中心とし、これを純化する必要があるという考えがわが国においても存在したからに他ならない<sup>13)</sup>。英国のキャッシュ・フロー会計論に深く根付いており、わが国の計算書で副次的に示される純粋な営業活動からのキャッシュ・フローにこそ、キャッシュ・フロー計算書を公表する一つの重要な意義が存在するものと考えられる。会計理論の発展の背後には、それぞれの国の歴史がある。会計基準の国際標準化の名の下に、会計を一つの形に収斂しようとする動きは、会計の豊かな歴史を無視することに繋がりがかねないと危惧している。

(図表7) 財務諸表等規則様式による間接法のキャッシュ・フロー計算書(一部)

キャッシュ・フロー計算書	
自×年×月×日 至×年×月×日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	×××
減価償却費	×××
減損損失	×××
貸倒引当金の増加額	×××
受取利息及び受取配当金	-×××
支払利息	×××
為替差損	×××
有形固定資産売却益	-×××
損害賠償損失	×××
売上債権の増加額	-×××
たな卸資産の減少額	×××
仕入債務の減少額	-×××
.....	×××
小計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	-×××
損害賠償の支払額	-×××
.....	×××
法人税等の支払額	-×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××
	⋮

出所：財務諸表等規則様式 様式第五号

### 参 考 文 献

- ASB [1996]: *Financial Reporting Standard No. 1 (revised 1996): Cash Flow Statements.*
- Chambers, R.J. [1966]: *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*, New Jersey. (塩原一郎 [1984]:『現代会計学原理』創成社。)
- Egginton, D. A. [1984]: "In Defence of Profit Measurement: Some Limitations of Cash Flow and Value Added as Performance Measures for External Reporting," *Accounting and Business Research*, Spring 1984, pp. 99-111.
- FASB [1987]: *Statement of Financial Accounting Standard No. 95: Statement of Cash Flows.*
- IASC [1992]: *International Accounting Standards No. 7 (revised 1992): Cash Flow Statements.*

- IASC [2001]: *Draft Statement of Principles Reporting Recognised Income and Expense*.
- Lee, T. A. [1984]: *Cash Flow Accounting*, Wokingham. (鎌田信夫・武田安弘・大雄令純 [1989]: 『現金収支会計－売却時価会計との統合－』創世社。)
- Lee, T. A. [1985]: “Cash Flow Accounting, Profit and Performance Measurement: A Response to a Challenge”, *Accounting and Business Research*, Spring 1985, pp. 93-98.
- McSweeney, B. [2000]: “Looking forward to the past, Accounting”, *Organization and Society* No. 25, pp. 767-786.
- 鎌田信夫 [1992]: 「現金収支会計と売却時価会計の結合」『会計』第141巻第5号, pp. 15-27。
- 鎌田信夫 [2002]: 「業績報告書としてのキャッシュ・フロー計算書－IASB原則書案に関連して－」現代会計研究会編『現代会計研究』白桃書房, pp. 14-23。
- 企業会計審議会 [1998a]: 『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書』。
- 企業会計審議会 [1998b]: 『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』。
- 企業会計審議会 [2002]: 『固定資産の減損に係る会計基準』。
- 佐藤倫正 [1986]: 「T. A. Lee: Cash Flow Accounting に関する覚え書き－その損益計算構造の検討－」『岡山大学経済学会雑誌第18巻第3号, pp. 79-104。
- 新田忠誓 [1988]: 「資金計算書における“営業活動からの資金”と計算目的としての資金」『産業経理』第48巻第1号, pp. 30-38。
- 新田忠誓 [2000]: 「動態論と簿記理論－キャッシュ・フロー計算書論への展開－」森田哲彌編著『簿記と企業会計の新展開』中央経済社, pp. 33-51。
- 新田忠誓 [2001]: 「キャッシュ・フロー計算書における間接法の合理性」『会計』第159巻第1号, pp. 103-116。
- 新田忠誓・村田英治・佐々木隆志・溝上達也・神納樹史 [2005]: 『会計学・簿記入門』[新訂第3版] 白桃書房。
- 溝上達也 [1999]: 「売却時価会計の方向性－T. A. リー学説の検討」『企業会計』第51巻第12号, pp. 124-129。
- 溝上達也 [2001]: 「T. A. リー学説における『営業活動からのキャッシュ・フロー』の意味」『松山大学論集』第12巻第6号, pp. 83-98。
- 溝上達也 [2002]: 「英国資金会計の本質」『松山大学論集』第14巻第4号, pp. 271-288。
- 溝上達也 [2003]: 「資金計算書における資金概念と表示区分との関連性について」『松山大学論集』第15巻第2号, pp. 297-311。
- 溝上達也 [2004a]: 「キャッシュ・フロー計算書における営業概念の意味」『会計』第165巻第6号, pp. 57-71。
- 溝上達也 [2004b]: 「IASB業績報告プロジェクトとキャッシュ・フロー計算書」『松山大学論集』第16巻第3号, pp. 39-53。
- 溝上達也 [2005]: 「業績報告とキャッシュ・フローローソン学説より学ぶ」新田忠誓監

修, 佐々木隆志・石原裕也・溝上達也編著『会計数値の形成と財務情報』白桃書房, pp. 33-45。

\*本稿は, 溝上 [2004a] をもとに大幅に加筆修正したものである。紙幅の都合で溝上 [2004a] に収めることができなかった論点を新たに加えている。

### 注

- 1) リー学説については, キャッシュ・フロー会計と売却時価会計とを統合する画期的な学説として, わが国においても高く評価された。例えば, 鎌田 [1992] を参照のこと。
- 2) リーは売却時価評価の論拠に関して, Chambers [1966] を多く引用している。キャッシュ・フロー計算書を含む会計構造を考察することを目的とする本稿において, 売却時価評価の是非については検討の対象外とする。
- 3) 鎌田・武田・大雄 [1989] では“Statement of realized cash flow”に対して「実現現金収支計算書」, “Statement of realizable earnings”に対して「実現可能損益計算書」の訳語が採用されているが, 本稿ではそれぞれ「実現キャッシュ・フロー計算書」「実現可能利益計算書」と訳すこととする。
- 4) 例えば, 新田・村田・佐々木・溝上・神納 [2005] 37-38頁。
- 5) エグギントンはリーによる売却時価評価は継続企業の業績の尺度を提供しないと批判する (Egginton [1984])。リーはこの批判に対して, 企業実体の継続性と企業活動の継続性は区別されるべきであり, 継続企業の仮定は, 企業活動の変化を予定するのが合理的であると反論している (Lee [1985])。
- 6) リーの損益計算構造については, 佐藤 [1986] を参照のこと。
- 7) 現代の会計においてしばしばキャッシュ・フローを基準とした資産評価が行われる。例えば, 企業会計審議会 [2002] では, 減損の兆候があると認識された固定資産に対して, 正味売却価額と将来キャッシュ・フローの割引現在価値のいずれか高い方の金額によって評価が行われる。正味売却価額と将来キャッシュ・フローの割引現在価値は, いずれも将来生じると期待されるキャッシュ・インフローを基準とした金額である。  
一方で, リーによる資産評価は, キャッシュ・フローを基準としているものの, これらのものとは意味が異なっている。リーによるキャッシュ・フローは潜在的なキャッシュ・フローであり, 期待されるキャッシュ・フローではない。
- 8) 近年, キャッシュ・フロー計算書に業績報告の役割が期待されてきている (IASC [2001], 鎌田 [2002])。キャッシュ・フロー計算書と損益計算書との関係をどのように捉えるかは現代的な課題にもなっている。この点に関しては, 溝上 [2004b], 溝上 [2005] を参照のこと。
- 9) 本稿では対象としないが, キャッシュ・フロー計算書における重要な論点として, ここに示した二つの他に資金概念がある。英国基準における資金概念の意味については, 溝上

[2003] を参照されたい。

- 10) 米国制度 (FASB [1987]) と国際会計基準 (IASC [1992]) との比較において英国制度 (ASB [1996]) を位置づけているものとして, McSweeny [2000] がある。
- 11) なお, 英国制度では米国における営業活動のように, 他の活動以外の活動を含むと定義される区分は存在しない。実際には, 企業活動は八区分のいずれかに分類されることになるが, 形式的には企業活動を網羅する区分となっていない。
- 12) 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の意義については, 新田 [2000], 新田 [2001] を参照のこと。
- 13) 例えば, 新田 [1988] を参照のこと。

本稿は, 平成 16 年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果である。